

ラトビア月報

【2018年9月】



2018年（平成30年）11月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・米国より「ブラックホーク」ヘリコプター4機の購入を決定（P. 1）

【経済】

- ・ブラックストーン投資基金がルミノール銀行に10億ユーロを投資（P. 2）

【外交】

- ・リンケービッチ外相の第73回国連総会出席（P. 4）

【日本との関係】

- ・日本青年海外派遣参加者はベーヨニス大統領を表敬訪問（P. 6）

【その他】

- ・女子テニス・全米オープンでラトビアのセバスタ選手は準決勝進出（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆米国より「ブラックホーク」ヘリコプター4機の購入を決定

9月11日、政府は閣議で米国よりUH-60M「ブラックホーク」ヘリコプター4機を約1億7500万ユーロで購入することを決定した。2021年に1機目の「ブラックホーク」の引渡しを受ける予定。ベルグマニス国防相は「ブラックホーク」が軍用だけでなく、捜索・救援及び避難等、民生用としても利用できる点を強調している。

◆ジュダノカ「ラトビアのロシア連合」党首は国政選挙に立候補できず

9月3日、行政地方裁判所は、中央選挙管理委員会がジュダノカ「ラトビアのロシア連合」党首を第13回国会選挙の候補者リストより除外した決定を取り消すことを求める同氏の訴えを退けた。これは、行政地方裁判所が同氏はラトビアの独立及び民主主義の原理に脅威をもたらすという中央選挙管理委員会の決定が事実に基づいていると判断したことによる。同氏は、今後、本件に関して、欧州人権裁判所に訴える予定。

◆秋期国会が開会

9月4日、秋期国会が開会した。今年は10月6日に第13回国会選挙が予定されている。

◆OECDによる2018年のラトビア教育関連機関の状況

9月11日、最新のOECDの報告書「Education at a Glance 2018: OECD Indicators」が公表された。これによると、①2005年～2016年の間、教育機関に通う3歳児及び4歳児の割合はそれぞれ66%から89%及び73%から93%に増加し、この増加率はOECD平均より高い、②小中高等学校の教員の約半数が50歳以上であり、彼らが15年以内に引退する、③小中学校及び高等学校の1クラスの平均生徒数がそれぞれ16人（OECD平均21人）及び15人（OECD平均23人）であり、教育費が高くなり多くの教員を必要とする状況にある、④小中学校及び高等学校の1年間の授業日数はそれぞれ169日（同185日）及び173日（OECD平均183日）であり、ラトビアの小中学校及び高等学校の1年間の授業日数はOECD加盟国中最短である、等が指摘されている。

◆教員の月額最低賃金を710ユーロに増額

9月11日、政府は閣議において教員の月額最低賃金を現行の680ユーロから30ユーロ増額して710ユーロにすることを決定した。この決定は本年の9月1日に遡って実施される。

◆中央選挙管理委員会は第13回国会選挙の候補者を公式発表

9月14日、中央選挙管理委員会は第13回国会選挙に立候補する政党及び候補者を官報に公表した。16の政党から1,461名が立候補する。また、同委員会は、憲法擁護庁の傘下にある全体主義結果文書センターの情報によると、上記1,461名の立候補者のうち4名はKGBエージェントであった可能性があるとしている。

◆2021年の年金の非課税限度額に関する改正

9月27日、国会は2021年の年金の非課税限度額（月額）を330ユーロにする所得税改正法案を可決した。現行法では、年金の非課税限度額は2018年が250ユーロ、2019年が270ユーロ、2020年以降が300ユーロで固定されていた。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆ブラックストーン投資基金がルミノール銀行に10億ユーロを投資

9月13日報道によると、ブラックストーン投資基金がバルティック・ルミノール銀行（ノルデア銀行及びDNB銀行が合併して設立された銀行）に10億ユーロを投資し、同銀行の最大株主となった。ノルデア銀行及びDNB銀行はルミノール銀行の60%の株式をブラックストーンに売却することで合意し、残り40%の株式をノルデア銀行及びDNB銀行がそれぞれ半分ずつ保有する。

◆リムシェービッチ中央銀行総裁は副総裁をECB理事会の代理に指名

9月10日報道によると、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁はラズムサ同銀行副総裁を欧州中央銀行（ECB）理事会における同総裁の代理人として指名した。これまでも、ラズムサ副総裁はECB理事会に出席していたが、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁の代理人として正式に指名されていなかったため、投票権がなかった。ラズムサ副総裁は、9月12日及び13日にフランクフルトで開催されるECB理事会には投票権を有する新たな法的資格で出席する。

これは、検察庁が、欧州連合司法裁判所の命令に基づき、収賄容疑のあるリムシェービッチ総裁に科した措置を見直し、ECB理事会における同氏の代理人を指名できるようにしたことによる。現在、リムシェービッチ・ラトビア中央銀行総裁は、欧州連合司法裁判所において、ラトビア政府が同氏に科した制限措置に関して争っている。

◆8月の消費者物価上昇率は2.8%

9月10日、中央統計局は、2018年8月の消費者物価上昇率が対前年同月比2.8%だったと発表した（物品価格は2.8%上昇、サービス価格は2.8%上昇）。過去12か月

間の平均物価上昇率は2.4%だった。部門別では、石油製品（対前年同月比19.8%）、アルコール飲料・タバコ（5.9%）、住宅関連（4.9%）、ヘルスケア（3.4%）などで物価の上昇が見られた。

◆中央銀行は今年のGDP成長率予想を3.9%に据え置き

9月14日、中央銀行は今年のGDP成長率予想を前回発表の3.9%に据え置いた。

◆2022年9月に「ホリデーイン」がオープン

9月18日報道によると、InterContinental Hotels Group（IHG）は2022年9月にラトビアで最初の「ホリデーイン」がオープンすると発表した。客室は280部屋あり、レストラン、400名収用可能な会議場、ミーティングルーム6室、駐車場及びフィットネス・センターを有する予定である。

◆S&Pはラトビアの格付けをA-/A-2からA/A-1に引上げ

9月21日、格付機関S&Pグローバルは、ラトビアの長期/短期ソブリン格付けを、自国通貨・外貨建てともに「A-/A-2」から「A/A-1」に引上げし、見通しを「安定的」にしたと発表した。同機関は、非居住者による預金額の大幅な減少が外部からの脆弱性を減少させた一方、ラトビアの持続的な強い経済・財政が今回の格上げをもたらしたとコメントしている。

◆ルベサRB Rail社CEOの辞任

9月27日、レール・バルティカ計画のマネジメント会社であるRB Rail社のルベサCEOが辞任した。同氏は今後のプロジェクト・マネジメント等につき見解の相違が存在していることを辞任の理由としている。同氏は2015年よりCEOを務め、10月に任期が満了する予定であった。同日、デグティスCFOがCEO代行に就任した。

◆バルト三国は5G技術等の開発に関する覚書に署名

9月28日、ラトビア電気通信事務所（ラジオの周波数スペクトルを管理する機関）が、ラトビア首相府、ラトビア環境・地域開発省、北欧閣僚理事会及び5Gオートモーティブ・アソシエーションと提携して、リガで5G技術に関する会議を開催した。

同会議において、アウグリス・ラトビア運輸相及びタンミスト・エストニア企業・IT相は「Via Baltica」（プラハ・ワルシャワ・カウナス・リガ・タリン・ヘルシンキの道路『European route E67』のうち、ワルシャワからタリンまでの区間）における統一・自動走行及び5G技術開発に関する覚書に署名した。今後、マシュリス・リトアニア運輸相も同覚書に署名する予定である。

◆Conexus Baltic Grid 社を天然ガスの運搬・貯蔵システム管理会社に承認

9月28日、ラトビア公共サービス委員会はConexus Baltic Grid社を独立した天然ガスの運搬・貯蔵システムのオペレーターとして承認した。同時に、ラトビア公共サービス委員会はConexus Baltic Grid社は独立オペレーターとしての要件を部分的にしか満たしておらず、今回の承認は2020年までに必要な要件を全て満たすことを条件に行われたものとしている。

Conexus Baltic Grid社は、2020年1月1日までに、①ガスプロムが直接・間接的にConexus Baltic Grid社をコントロールできないようにすること、②Marguerite Gas I社及びMarguerite Gas II社がConexus Baltic Grid社及びラトビヤス・ガス社の株式を保有することによる利益相反を解消すること、を行わなければならない。

◆キエフ・リガ間の初の試験乗客列車がリガに到着

9月29日、ウクライナ鉄道が運行するキエフ・リガ間（ミンスク・ビリニュス経由）の初の試験乗客列車がリガ中央駅に到着した。約200名がこの列車を利用し、乗車率は約60%であった。キエフ・リガ間の所要時間は19時間であり、運賃は59ユーロ。今後、この試験運転は週1便で行われる予定である。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆リンケービッチ外相の第73回国連総会出席

9月24日～30日の間、リンケービッチ外相は第73回国連総会に出席するためニューヨークを訪問し、以下の会談・行事等に出席した。

25日、トネリ・モナコ対外関係・協力相、ジヒナウイ・チュニジア外相と会談。

26日、ドゥヴ・マダガスカル外相と会談し、外交関係樹立のためのコミュニケに署名した。在住のユダヤ人団体とも懇談。

27日、ザルカリアニ・ジョージア外相と会談し、二国間の外交関係樹立25周年を記念して、ラトビアがジョージアのEU加盟及び領土の一体性等に支持を表明した共同宣言に署名した。

28日、康京和（カン・ギョンファ）・韓国外相と会談し、航空協定に署名。パツォーリ・コソボ外相、ウリアノフスキ・モルドバ外務・欧州統合相、サファディ・ヨルダン外務・移民相とも会談。

29日、リンケービッチ外相は国連総会で演説し、ロシアのクリミア併合を認めず、ウクライナの主権及び領土の一体性への支持を継続すると述べた。

◆リンケービッチ外相のギリシャ訪問

9月6日～7日の間、リンケービッチ外相はギリシャを訪問し、パヴロプロス大統領及びコジラス外相と会談した。両国は二国間関係、EU関連問題、安全保障政策、国際機関の枠組みにおける協力及び西バルカン諸国情勢等に関して協議した。

◆ベーヨニス大統領のアライオロス・グループ会合出席

9月13日～14日の間、ベーヨニス大統領は、13日、ルンダーレ宮殿、14日、リガ城において開催された第14回アライオロス・グループ（EU加盟国のうち、議会制共和国の大統領で構成される非公式対話の枠組み）の会合に出席し、安全保障の課題及び欧州の将来等に関して協議した。

◆クチンスキス首相の独・バルト三国首相会合出席

9月14日、クチンスキス首相はリトアニアを訪問し、メルケル独首相、ラタス・エストニア首相及びスクバルネリス・リトアニア首相と共に独・バルト三国首相会合に出席し、次期EU多年度予算、英国のEU離脱、サイバー・セキュリティ及び対露関係等に関して協議した。

この会合の枠組みでクチンスキス首相はメルケル独首相と個別会談も行い、サイバー・セキュリティ、金融部門の改革及び次期EU多年度予算等に関して協議した。クチンスキス首相は、次期EU多年度予算の結束基金が13%削減されることに不満の意を述べた。

◆ベーヨニス大統領の訪中

9月15日～20日の間、ベーヨニス大統領は中国を訪問した。

18日、ベーヨニス大統領は習近平（Xi Jinping）国家主席と会談し、二国間の政治・経済協力、ラトビアでの中国人観光客の増加、両国間の直行便就航等に関して協議し、ラトビアが優れた物流センターであると説明した。また、北京第二外国語学院（Beijing International Studies University）を訪問し、ラトビア語を学習する学生と懇談した。

19日には、天津世界経済フォーラムのニュー・チャンピオン年次総会（Annual Meeting of the New Champions、通称サマーダボス）に出席し、新シルクロード構想において、ラトビアが優れた物流センターになりうること、優れたデジタル・インフラを提供できること等に関して説明した。

同日、ベーヨニス大統領は李克強（Li Keqiang）国務院総理（首相）と会談し、二国間関係、中国・中東欧諸国（「16+1」）の枠組みにおける協力、ベラルーシにある産業特区「巨石」及び両国間の直行便就航等に関して協議した。

◆リンケービッチ外相の三海域協力会合出席

9月17日～18日の間、リンケービッチ外相はルーマニアを訪問し、三海域協力会合（アドリア海、バルト海及び黒海の12周辺国、すなわち、バルト3国、ヴィシェグラード4国、ルーマニア、ブルガリア、オーストリア、スロベニア、クロアチアにより構成される）に出席し、EUの将来、エネルギー・運輸・デジタル分野における連結性、EU米国関係等に関して協議した。

また、同会合の枠組みにおいて、リンケービッチ外相はダンチラ・ルーマニア首相と会談し、二国間関係、英国のEU離脱等の国際情勢、次期EU多年度予算及び2019年上半期のルーマニアのEU議長国就任等に関して協議した。

◆クチンスキス首相の非公式欧州理事会出席

9月19日～20日の間、クチンスキス首相はオーストリアのザルツブルクを訪問し、非公式欧州理事会に出席した。同会合では、難民問題、英国のEU離脱、選挙の安全性及びサイバー・セキュリティ等について協議された。クチンスキス首相は難民問題に関して、EUへの人身売買を撲滅するため、EU域外との国境警備に対する支援を継続すると述べた。

◆リンケービッチ外相のドイツ訪問

9月20日～21日の間、リンケービッチ外相はドイツを公式訪問し、マース外相と会談した。両者は二国間関係、エネルギー・プロジェクト、次期EU多年度予算、環大西洋関係及びEU拡大等に関して協議した。リンケービッチ外相は「ノルド・ストリーム2（NS2）計画はEUエネルギー政策の原理に沿っていないため、ラトビアはNS2を支持しない。」と述べた。

◆フランシスコ・ローマ法王の来訪

9月24日、フランシスコ・ローマ法王はバルト三国の独立100周年を記念するバルト三国訪問の一環としてラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領と会談した。ベーヨニス大統領はリガ城において演説し、家族や信仰等の重要性について述べた。また、フランシスコ法王は、リガ及びアグロナの大聖堂においてミサを捧げた。

◆安全保障に関する「リガ会議」の開催

9月28日～29日の間、リガの国立図書館において、安全保障に関する年次国際フォーラム「リガ会議」（The Riga Conference 2018）が開催され、ラトビアからはベーヨニス大統領及びベルグマニス国防相らが出席した。800名以上の外交官及び専門家等が出席した。

同会議の冒頭でベーヨニス大統領は、「EUには多くの課題が残っているが、英国の

EU離脱はEU崩壊をもたらすのではなく、その逆である。また、アメリカの二大政党によるバルト三国の安全保障への支持は疑う余地がなく、現在の我々は2年前より安全な状況に置かれている。」と述べた。

—日本との関係—

【今月の注目記事】

◆日本青年海外派遣参加者はベーヨニス大統領を表敬訪問

9月10日、国際青年育成交流事業（1993年の皇太子殿下の御成婚を記念して1994年に開始）の日本青年海外派遣でラトビアを訪問している日本の若者はベーヨニス大統領を表敬訪問した。ベーヨニス大統領は「このようなプログラムに参加することは若者が提携国の文化・伝統を学ぶための素晴らしい機会である。」と述べた。

—その他—

【今月の注目記事】

◆女子テニス・全米オープンでラトビアのセバスタバ選手は準決勝進出

9月4日、女子テニス・全米オープンのシングルス準々決勝が行われ、ラトビアのアナスタシア・セバスタバ選手が米国のスローン・スティーブンス選手を6-2, 6-3で破り、準決勝に進出した。同氏がグランドスラム（全豪オープン、全仏オープン、ウィンブルドン選手権及び全米オープン）で準決勝に進出するのはこれが初めて。セバスタバ選手は、現在、WTAランキングで第18位である。

以上

2018年9月の主な出来事

	【内政】	【外交】
9月	4日、秋期国会が開会	6～7日、リンケービッチ外相ギリシャ訪問
	10日、米国より4機のヘリコプター「ブラックホーク」購入を閣議決定	10日、日本青年海外派遣参加者はベーヨニス大統領を表敬訪問
	10日、リムシェービッチ中央銀行総裁は副総裁をECB理事会の代理に指名	
	13日、ブラックストーン投資基金がルミノール銀行に10億ユーロを投資	13～14日、アライオロス・グループ会合開催(ラトビア)
	14日、中央選管は国政選挙の候補者を公式発表	14日、クチンスキス首相独・バルト三国首相会合出席(リトアニア)
		15～20日、ベーヨニス大統領の中国訪問
		17～18日、リンケービッチ外相三海域協力会合出席(ルーマニア)
		19～20日、クチンスキス首相非公式欧州理事会出席(オーストリア)
		20～21日、リンケービッチ外相ドイツ訪問
		24日、フランシスコ・ローマ法王来訪
	24～30日、リンケービッチ外相の第73回国連総会出席(米国)	
28日、「Conexus Baltic Grid」社を天然ガスの運搬・貯蔵システム管理会社として承認	28～29日、安全保障に関する「リガ会議」開催(ラトビア)	
28日、バルト三国の5G技術等の開発に関する覚書に署名		
29日、リガにキエフ・リガ間の初の試験乗客列車が到着		

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	17,938	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,926	26,857	6,304	7,279	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,553	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,721	13,855	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.9	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	4.5	4.0	5.3	-	中央統計局

財政収支、政府債務残高

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,558	▲ 874	▲ 264	▲ 264	▲ 352	▲ 331	16	▲ 156	237	368	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 8.7	▲ 4.3	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.4	0.1	▲ 0.6	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,402	8,663	9,020	8,893	9,669	8,953	10,092	10,807	9,765	10,386	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	46.8	42.7	41.2	39.0	40.9	36.8	40.5	40.0	-	-	-	中央統計局

失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
失業率(15-74歳)	%	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	7.7	7.0	中央統計局
インフレ率	%	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.0	2.4	2.9	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	633	660	685	716	765	818	859	926	961	1,004	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	450	470	488	516	560	603	631	676	712	743	-	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	256	285	285	285	320	360	370	380	430	430	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	286	305	320	354	387	417	437	-	-	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	14,370	14,911	14,838	-	中央銀行

貿易統計

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,358	11,507	2,893	3,097	3,063	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,249	14,041	3,447	3,780	4,212	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,891	▲ 2,534	▲ 554	▲ 683	▲ 1,149	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,524	50,526	12,168	13,659	10,662	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,974	22,282	5,368	7,843	7,548	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,550	28,244	6,800	5,816	3,114	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	1,841	2,250	2,094	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	2,086	2,142	2,114	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 245	108	▲ 20	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	出典
ラトビア→日本	人	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	2,547	577	795	-	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	3,948	10,476	10,247	中央統計局

(注) ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年10月末現在、1ユーロ=128円程度。